

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の概要・量の見込み算出方法と課題

◆教育・保育、地域子ども・子育て支援事業

タイプA(ひとり親)/タイプB(フル×パート)/タイプC(フル×パート)/タイプC'(フル×パート短)/タイプD(専業主婦)/タイプE(パート×パート)/タイプE'(パート×パート短)/タイプF(無業×無業)

量の見込み算出項目		対象潜在家庭類型	手引きによる算出方法 (留意事項に基づく算出方法)	課題
1.教育・保育 ・1号認定子ども →満3歳以上の学校教育のみ(保育の必要性なし)の就学前子ども ・2号認定子ども →満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども(保育を必要とする子ども) そのうち、「幼稚園の利用希望の強いもの」と「それ以外」 ・3号認定子ども →満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども(保育を必要とする子ども)		3~5歳 1号認定:タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF 2号認定(幼):タイプA、タイプB、タイプC、タイプE 2号認定(保):タイプA、タイプB、タイプC、タイプE 0~2歳 3号認定:タイプA、タイプB、タイプC、タイプE	1号認定→該当家庭類型において、幼稚園または認定こども園を希望する人の割合 2号認定(幼)→該当家庭類型において、幼稚園を利用している人の割合 2号認定(保)→該当家庭類型において、幼稚園から保育の事業までを希望する人の割合から、幼稚園を利用している人を除く 3号認定→該当家庭類型において、保育の事業を希望する人の割合 (3号認定の0歳児については育休中の利用意向を控除できる)	■3号認定 0歳児保育ニーズが待機児童を含めた現状を大きく上回る。 ■3号認定 1~2歳児保育ニーズについても、現状を大きく上回る。 ○2号認定の保育希望は、実績と整合している。 ○1号認定の利用希望は、実績より低いニーズになっている。 ○2号認定の幼稚園希望と、1号認定の利用希望を合計しても実績を下回る ・3号認定、特に0歳児、1~2歳児については、全国的に過大なニーズ量が出ており、適切な補正の考え方の検討が必要。 ・実際は幼稚園に通う方の相当数が2号認定に流れている可能性がある。
量の見込み算出項目	事業の内容	対象潜在家庭類型	手引きによる算出方法 (留意事項に基づく算出方法)	課題
2-1 時間外保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業	タイプA タイプB タイプC タイプE 5歳児	・保育の事業を選択かつ、利用希望時間18時以降を選択した割合	○実績とニーズがほぼ整合する。 ・ニーズ量はやや低めに出ているが、実績とニーズがほぼ整合する。 ・子どもにとっての長時間保育のあり方、市としての方向性を見極める必要がある。 ・特に0歳児等については、育児休業、短時間勤務等との関連なども考慮する必要がある。
2-2 放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業	タイプA タイプB タイプC タイプE 5歳児	・放課後の時間を過ごさせたい場所で学童保育を選択した割合 ・学童保育利用希望の平均日数 (就学児童の利用意向または実態をニーズ量とすることも可能)	■ニーズ量が実績を上回っている ・子どもの視点を踏まえた整備の方向を検討する必要がある。 ・就学児童の利用希望は未就学児に比べて低くなっている。(習い事・塾・スポーツクラブなどの利用増が想定される) ・特に高学年の学童保育をどのように実施するかは、放課後子ども教室などとの調整も必要と考えられる。 ・就学児童のファミリー・サポート・センター事業利用とのダブルについても検討が必要
2-3 子育て短期支援事業	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))	全タイプ 0~5歳児	・泊まりがけの預け先でショートステイ、子どもだけで留守番を選択した割合 ・利用の平均日数 (仕方なくつれていったを加えた数字を選択することも可能)	○手引きによる算出ではニーズ量はゼロとなっている ・ショートステイ事業は、現在市の事業として取り組んでいないので、実態としての利用率もゼロとなっている。 ・近隣都市の利用状況などから、今後の取り組み方向を検討していく必要がある。 ・支援が必要な人に事業が活用される工夫が必要。
2-4 地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	全タイプ 0~2歳児	地域子育て支援拠点の利用意向	■ニーズ量が実績を大きく上回っている。 □利用者は増加傾向にある(実施か所8) ・開設日数、開設箇所数の増加に伴い、利用者数は増加しているが、現在8か所で実施している地域子ども・子育て支援センターの利用実績とニーズ量のかい離している。 ・利用者の視点から、実感として、利用意向をどのようにとらえられるかを見極める必要がある。
2-5 一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり 1号認定による利用 2号認定による利用 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり以外	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業	ア)1号認定による利用 タイプC' タイプD タイプE' タイプF イ)2号認定による利用 タイプA タイプB タイプC タイプE 3~5歳児 上記以外 全タイプ 0~5歳児	ア)1号認定による利用 ・不定期事業の利用希望 ・不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かりや幼稚園の預かり保育の利用割合 ・利用の平均日数 イ)2号認定による利用 ・幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものは幼稚園の一時預かりを利用でカバー 上記以外 ・不定期の預かり事業を利用したいと選択した割合 ・利用の平均日数 (対象を0~2歳に限定し、イ)を差し引かない算出が可能)	■ニーズ量が実績を大きく上回っている ・幼稚園の預かり保育については、補助事業以外の実績を含めると、さらに実績値が大きくなります。 ・ニーズ量と実績値のかい離幅の大きさを踏まえ、実態からみて、ニーズ量をどうとらえるか。 ・利用者の立場、事業者の立場からとして、整備の方向性をどのように考えるかを整理する必要がある。 (拡充にともなう施設面・人的措置など)
2-6 病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業	タイプA タイプB タイプC タイプE 0~5歳児	・病児・病後児保育施設の利用を希望と、病児・病後児保育を利用、ファミリー・サポート・センター事業を利用、子どもだけで留守番のいずれかを選択した割合 ・利用の平均日数	■ニーズ量が実績を大きく上回る(実施か所1か所) ・事業の性質上、利用時期が重なる傾向がある。 ・実施場所が限定される。 ・量の拡大にあたっては、ワーク・ライフ・バランスの議論も必要と考えられる。
2-7 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業	全タイプ 5歳児	・放課後の時間を過ごさせたい場所でファミリーサポートセンター事業を選択した割合 ・利用の平均日数	○ニーズ量と実績が、おおむね整合している。 ・ニーズ調査による利用希望者は少なく、ニーズ量と実績はおおむね整合している。 ・事業としては、放課後児童健全育成事業、放課後こども教室などとともに、小学生の居場所づくりとしての側面を総合的に勘案した整備の在り方を検討することが重要となる。